

平成 18 年 2 月期 中間決算短信（非連結）



平成 17 年 10 月 11 日

会社名 株式会社サンエー  
 コード番号 2659  
 (URL <http://www.san-a.co.jp>)

上場取引所 東証二部  
 本社所在都道府県 沖縄県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上地 哲 誠

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 諸見 明 良 TEL (098) 898 - 2230

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	59,894	(4.5)	4,380	(20.6)	4,390	(23.1)
16年8月中間期	57,288	(3.5)	3,633	(5.8)	3,567	(4.1)
17年2月期	114,361		7,414		7,343	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年8月中間期	2,105	(11.0)	138 59	-
16年8月中間期	1,897	(1.4)	124 87	-
17年2月期	3,900		255 85	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17年8月中間期 15,194,225 株 16年8月中間期 15,198,024 株 17年2月期 15,196,574 株

3. 会計処理の方法の変更 有 P10に記載しております。

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年8月中間期	0 00	-
16年8月中間期	0 00	-
17年2月期	-	23 00

(3) 財政状態

(注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	60,626	33,645	55.5	2,214 41
16年8月中間期	57,906	29,821	51.5	1,962 50
17年2月期	57,430	31,861	55.5	2,096 09

(注) 1. 期末発行済株式数 17年8月中間期 15,194,088 株 16年8月中間期 15,195,564 株 17年2月期 15,194,512 株

2. 期末自己株式数 17年8月中間期 7,339 株 16年8月中間期 5,863 株 17年2月期 6,915 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	5,376	3,122	1,491	7,145
16年8月中間期	1,771	925	1,615	6,918
17年2月期	429	2,454	2,822	6,383

2. 平成 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	118,064	7,870	3,956	23 00	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 260円36銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の4頁「3. 経営成績及び財政状態」をご参照下さい。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切に、各店舗が地域に信頼され、喜んでいただける店づくりに努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店および既存店の活性化の投資資金、IT関連投資等に充当し、業績の向上と企業体質の強化を行い、永続性のある企業づくりが株主の皆様へ還元できるものと考えております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加を図るため、平成14年12月2日より1単元の株式の数を1,000株から100株へ引下げ、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

#### (4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化していきます。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組みを強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### < コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

企業統治においては、何より経営の透明性の確保が重要であり、合わせてスピードも求められていると認識しております。またそのことが株主の利益と権利を守り、社会的信頼に応えることとなると考えております。

##### < コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会（原則毎月1回開催）とは別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しており、

構成メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の部長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

取締役及び監査役の選任状況につきましては、取締役は6名（全員社内）、監査役は3名（社内1名、社外2名）で構成されております。

なお、顧問弁護士からは、随時法令遵守の指導と助言を受けるとともに、会計監査人には監査法人ト・マツを選任し、会計監査を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、毎月定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を意思決定しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心掛け、プレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページ上にて開示しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したものの、企業間の価格引き下げや業態の多様化により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の効率化及び新業態の開発、商品力の強化を行うとともに、経営方針を「基本の徹底」とし、企業理念の浸透と六大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス）の徹底を行いました。また、POSシステムの改善、電子棚札、携帯モバイル販促の導入等を行い、顧客サービス向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「V21 まきみなと食品館」（沖縄県浦添市）、5月に「ジョイフルよなばる店」（沖縄県島尻郡）、7月に「大山シティ」（沖縄県宜野湾市）、「ジョイフル大山店」（沖縄県宜野湾市）、8月に「V21 こじゃ食品館」（沖縄県沖縄市）の新規出店を行いました。また、3月に「V21 おおじゃな食品館」（沖縄県宜野湾市）を「V21 まきみなと食品館」、7月に「V21 みさと食品館」（沖縄県沖縄市）を「V21 こじゃ食品館」にそれぞれ移転のため閉店いたしました。

この結果、営業収益（売上高及び営業収入）は598億94百万円（前年同期比104.5%）、経常利益は43億90百万円（同123.1%）、中間純利益は21億5百万円（同111.0%）と増収増益となりました。

#### < 部門別の概況 >

##### （スーパーマーケット部門）

衣料品は、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したこと及び台風の影響の反動がありましたが、第1四半期まで低めの気温や天候不順、昨年出店した競合店の影響によって、売上高は77億77百万円（前年同期比99.2%）と減収となりました。

住居関連用品は、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したことと台風の影響の反動もあって、季節商品、白物家電、映像家電を中心に家電商品が好調に推移しました。また、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は160億2百万円（同106.9%）と増収となりました。

食料品は、昨年の消費税総額表示による客単価の下落が一巡したこと及び積極的な販促活動に加え、商品開発を強化した結果、売上高318億96百万円（同104.9%）と増収となりました。

##### （外食及びホテル部門）

外食は、新規出店及び昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高24億41百万円（同100.5%）と増収となりました。

ホテルは、他社のオープンが相次いでいることから競争が激化し、売上高1億23百万円（同89.8%）と減収となりました。

## (2) 財政状態

### 当中間期キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より7億62百万円増加して71億45百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、53億76百万円(前中間会計期間は17億71百万円の支出)となりました。

主な要因は、税引前中間純利益が39億55百万円の計上と仕入債務の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、31億22百万円(前年同期比337.3%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、14億91百万円(前年同期比92.3%)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率 (%)	41.2	45.5	51.5	55.5	55.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.8	47.6	65.6	59.3	75.1
債務償還年数 (年)	1.1	0.9	5.9	21.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	44.9	14.7	2.0	61.7

(注) 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は復調の兆しが見え始めたものの、全体的には、原油・素材価格の高騰、雇用環境や年金問題などの将来的な不安は依然として払拭されず、先行きが依然として不透明なことから、個人消費の急速な改善が期待できない状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社では経営方針である「基本の徹底」を実行し、企業理念の浸透と六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底を行います。また、自社最適システムの構築、人事制度改革、商品力の強化を行い、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めてまいります。

下期の出店計画としては、10月に「21もとぶ食品館」(沖縄県国頭郡)の新規出店を予定しております。

通期の業績は、営業収益(売上高及び営業収入)は1,180億64百万円(前年同期比103.2%)、経常利益は78億70百万円(同107.2%)、当期純利益は39億56百万円(同101.4%)を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16年 8月 31日)		当中間会計期間末 (平成 17年 8月 31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17年 2月 28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,918,217		7,145,971		6,383,241	
売掛金	492,410		558,241		462,191	
たな卸資産	6,604,752		6,866,753		6,657,226	
その他	1,514,997		1,593,496		1,283,382	
流動資産合計	15,530,379	26.8	16,164,463	26.7	14,786,041	25.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	14,267,384		15,061,389		13,846,778	
土地	16,198,955		17,341,220		16,798,315	
その他	3,667,529		3,693,802		3,603,221	
有形固定資産合計	34,133,870		36,096,411		34,248,315	
無形固定資産	347,614		336,824		341,967	
投資その他の資産						
長期差入保証金	3,756,327		3,663,528		3,874,001	
その他	4,141,735		4,369,069		4,184,193	
貸倒引当金	3,848		3,848		3,848	
投資その他の資産合計	7,894,214		8,028,750		8,054,346	
固定資産合計	42,375,699	73.2	44,461,986	73.3	42,644,629	74.3
資産合計	57,906,078	100.0	60,626,449	100.0	57,430,671	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16年 8月 31日)		当中間会計期間末 (平成 17年 8月 31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17年 2月 28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	7,239,056		7,039,323		5,701,062	
1年内返済予定長期借入金	2,163,829		1,992,304		2,045,204	
未払金	2,041,956		2,217,151		2,281,193	
未払法人税等	1,947,110		2,359,437		1,812,461	
賞与引当金	1,011,130		1,232,100		733,140	
その他	2,086,683		2,220,675		2,249,820	
流動負債合計	16,489,765	28.5	17,060,991	28.1	14,822,881	25.8
固定負債						
長期借入金	8,208,307		6,216,003		7,219,330	
退職給付引当金	1,123,141		1,308,909		1,224,764	
役員退職慰労金引当金	252,424		278,937		266,793	
その他	2,011,188		2,115,610		2,035,032	
固定負債合計	11,595,061	20.0	9,919,460	16.4	10,745,920	18.7
負債合計	28,084,827	48.5	26,980,452	44.5	25,568,802	44.5
(資本の部)						
資本金	1,872,494	3.2	1,872,494	3.1	1,872,494	3.3
資本剰余金						
資本準備金	1,835,912		1,835,912		1,835,912	
資本剰余金合計	1,835,912	3.2	1,835,912	3.0	1,835,912	3.2
利益剰余金						
利益準備金	344,998		344,998		344,998	
任意積立金	23,720,799		27,262,701		23,720,799	
中間(当期)未処分利益	1,904,536		2,109,094		3,907,494	
利益剰余金合計	25,970,335	44.8	29,716,794	49.0	27,973,292	48.7
その他有価証券評価差額金	158,255	0.3	240,133	0.4	198,415	0.3
自己株式	15,745	0.0	19,336	0.0	18,245	0.0
資本合計	29,821,251	51.5	33,645,997	55.5	31,861,868	55.5
負債・資本合計	57,906,078	100.0	60,626,449	100.0	57,430,671	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	55,786,463	100.0	58,241,190	100.0	111,288,582	100.0
売 上 原 価	39,113,907	70.1	40,469,266	69.5	77,985,964	70.1
売 上 総 利 益	16,672,556	29.9	17,771,923	30.5	33,302,618	29.9
営 業 収 入	1,502,084	2.7	1,653,059	2.8	3,072,664	2.8
営 業 総 利 益	18,174,640	32.6	19,424,983	33.3	36,375,283	32.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,541,118	26.1	15,044,242	25.8	28,960,961	26.0
営 業 利 益	3,633,521	6.5	4,380,740	7.5	7,414,321	6.7
営 業 外 収 益	71,642	0.1	103,656	0.2	172,574	0.2
営 業 外 費 用	138,134	0.2	93,904	0.2	243,083	0.3
経 常 利 益	3,567,029	6.4	4,390,493	7.5	7,343,813	6.6
特 別 利 益	11,117	0.0	59,781	0.1	11,117	0.0
特 別 損 失	29,608	0.0	494,296	0.8	85,901	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,548,538	6.4	3,955,978	6.8	7,269,029	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,950,366	3.5	2,335,924	4.0	3,618,066	3.2
法人税等調整額	299,612	0.5	485,693	0.8	249,779	0.2
中間(当期)純利益	1,897,784	3.4	2,105,747	3.6	3,900,742	3.5
前期繰越利益	6,752		3,347		6,752	
中間(当期)未処分利益	1,904,536		2,109,094		3,907,494	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		3,548,538	3,955,978	7,269,029
減価償却費		1,124,579	1,073,931	2,326,819
有形固定資産除却損		29,608	78,713	52,579
固定資産減損損失		-	402,882	-
賞与引当金の増減額		271,080	498,960	6,910
退職給付引当金の増加額		102,653	84,144	204,276
受取利息及び受取配当金		23,128	23,501	38,265
支払利息		117,076	86,969	213,473
協賛金等収入		-	22,656	18,585
売上債権の増加額		37,456	96,050	7,236
たな卸資産の増加額		405,653	209,527	458,126
仕入債務の増減額		1,876,670	1,338,260	3,414,664
未払金の減少額		1,410,663	95,342	1,075,793
未払消費税等の減少額		332,042	152,140	318,363
預り金の増減額		672,458	246,920	746,080
商品券の増減額		171,989	222,983	104,311
長期預り保証金の増減額		7,449	80,446	15,359
役員賞与の支払額		24,474	12,771	24,474
その他		108,319	153,018	266,107
小計		339,870	7,165,253	4,343,456
法人税等の支払額		2,111,794	1,788,948	3,914,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,771,924	5,376,304	429,313
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		772,989	3,352,473	2,186,226
投資有価証券売却による収入		-	2	-
長期貸付金の回収による収入		-	10,095	-
長期前払費用の支出		2,829	4,846	6,458
長期差入保証金の回収による収入		9,164	230,331	72,067
長期差入保証金の差入による支出		172,602	19,716	353,179
利息及び配当金の受取額		13,486	14,096	19,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		925,769	3,122,510	2,454,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,200,000	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出		2,453,917	1,056,227	3,561,519
利息の支払額		120,597	87,077	217,426
配当金の支払額		226,795	346,667	227,229
自己株式取得による支出		-	1,091	16,231
その他		13,731	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,615,040	1,491,063	2,822,407
現金及び現金同等物の増減額		4,312,734	762,730	4,847,710
現金及び現金同等物の期首残高		11,230,952	6,383,241	11,230,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,918,217	7,145,971	6,383,241

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商 品

イ. 店舗在庫 …………… 売価還元法による原価法

ロ. 流通センター在庫 …………… 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 3年～34年

#### (2) 無形固定資産

事業用定期借地権 …………… 契約期間に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用 …………… 均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 表示方法の変更

### (キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「協賛金等収入」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間における「協賛金等収入」は2,782千円であります。

前中間会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式取得による支出」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間における「自己株式取得による支出」は13,731千円であります。

## 8. 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は402百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 9. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は54百万円減少しております。

## 注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																																																																	
<p>1 .有形固定資産の減価償却累計額 20,475,932千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>11,546,114千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>12,339,217千円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td>98,841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>23,984,173千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,039,829千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,971,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,011,136千円</td> </tr> </table> <p>3 . 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相 手 先</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td>18,431千円</td> </tr> </table> <p>4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 . 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末未実行残高</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	建	物	11,546,114千円	土	地	12,339,217千円	そ	の	他	98,841千円	計		23,984,173千円	1年内返済予定長期借入金	2,039,829千円	長期借入金	7,971,307千円	計	10,011,136千円	相 手 先	金 額	㈱エヌ、エス、ジュン	18,431千円	当座借越契約の総額	9,200,000千円	中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円	<p>1 .有形固定資産の減価償却累計額 22,178,473千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10,577,310千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>11,661,638千円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td>80,698千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>22,319,647千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,870,304千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,101,003千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,971,307千円</td> </tr> </table> <p>3 . 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相 手 先</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td>14,099千円</td> </tr> </table> <p>4 . 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 . 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末未実行残高</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	建	物	10,577,310千円	土	地	11,661,638千円	そ	の	他	80,698千円	計		22,319,647千円	1年内返済予定長期借入金	1,870,304千円	長期借入金	6,101,003千円	計	7,971,307千円	相 手 先	金 額	㈱エヌ、エス、ジュン	14,099千円	当座借越契約の総額	9,200,000千円	中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円	<p>1 .有形固定資産の減価償却累計額 21,504,325千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>11,045,811千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>12,339,217千円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td>88,656千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>23,473,686千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,921,204千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,044,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,965,534千円</td> </tr> </table> <p>3 . 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相 手 先</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td>16,265千円</td> </tr> </table> <p>4 . _____</p> <p>5 . 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末未実行残高</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	建	物	11,045,811千円	土	地	12,339,217千円	そ	の	他	88,656千円	計		23,473,686千円	1年内返済予定長期借入金	1,921,204千円	長期借入金	7,044,330千円	計	8,965,534千円	相 手 先	金 額	㈱エヌ、エス、ジュン	16,265千円	当座借越契約の総額	9,200,000千円	期末未実行残高	9,200,000千円
建	物	11,546,114千円																																																																																	
土	地	12,339,217千円																																																																																	
そ	の	他	98,841千円																																																																																
計		23,984,173千円																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	2,039,829千円																																																																																		
長期借入金	7,971,307千円																																																																																		
計	10,011,136千円																																																																																		
相 手 先	金 額																																																																																		
㈱エヌ、エス、ジュン	18,431千円																																																																																		
当座借越契約の総額	9,200,000千円																																																																																		
中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円																																																																																		
建	物	10,577,310千円																																																																																	
土	地	11,661,638千円																																																																																	
そ	の	他	80,698千円																																																																																
計		22,319,647千円																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	1,870,304千円																																																																																		
長期借入金	6,101,003千円																																																																																		
計	7,971,307千円																																																																																		
相 手 先	金 額																																																																																		
㈱エヌ、エス、ジュン	14,099千円																																																																																		
当座借越契約の総額	9,200,000千円																																																																																		
中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円																																																																																		
建	物	11,045,811千円																																																																																	
土	地	12,339,217千円																																																																																	
そ	の	他	88,656千円																																																																																
計		23,473,686千円																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	1,921,204千円																																																																																		
長期借入金	7,044,330千円																																																																																		
計	8,965,534千円																																																																																		
相 手 先	金 額																																																																																		
㈱エヌ、エス、ジュン	16,265千円																																																																																		
当座借越契約の総額	9,200,000千円																																																																																		
期末未実行残高	9,200,000千円																																																																																		

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕								
<p>1. _____</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 117,076千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,124,579千円 無形固定資産 8,668千円</p> <p>5. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要項目 受取利息 10,605千円 受取配当金 12,895千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 86,969千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 91,414千円 固定資産減損損失 402,882千円 固定資産減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定価額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="632 1417 979 1574"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>沖縄県国頭郡</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地 322,882千円</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建設仮勘定80,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,073,931千円 無形固定資産 5,143千円</p> <p>5. 法人税等の計算方法 同 左</p>	用途	遊休資産	場所	沖縄県国頭郡	種類	土地 322,882千円	金額	建設仮勘定80,000千円	<p>1. 営業外収益のうち主要項目 受取利息 23,322千円 受取配当金 14,942千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 213,473千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,326,819千円 無形固定資産 14,316千円</p> <p>5. _____</p>
用途	遊休資産									
場所	沖縄県国頭郡									
種類	土地 322,882千円									
金額	建設仮勘定80,000千円									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(11,230,952千円)、当中間会計期間末(6,918,217千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2. 前事業年度末日が金融機関休日のため、買掛金3,822,591千円、未払金779,793千円及び預り金755,843千円の支払が当期首に行われており、当中間会計期間のキャッシュ・フローに影響を与えております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(6,383,241千円)、当中間会計期間末(7,145,971千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(11,230,952千円)、当期末(6,383,241千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2. 前事業年度末日が金融機関休日のため、買掛金3,822,591千円、未払金779,793千円及び預り金755,843千円の支払が当期首に行われており、当事業年度のキャッシュ・フローに影響を与えております。</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,221,905</td> <td>717,868</td> <td>504,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		千円	千円	千円	その他	1,221,905	717,868	504,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>780,089</td> <td>409,942</td> <td>370,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		千円	千円	千円	その他	780,089	409,942	370,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>840,255</td> <td>429,970</td> <td>410,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	840,255	429,970	410,285
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
その他	1,221,905	717,868	504,036																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
その他	780,089	409,942	370,147																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																			
	千円	千円	千円																																			
その他	840,255	429,970	410,285																																			
(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 201,684千円	1年内 149,290千円	1年内 160,056千円																																				
1年超 317,329千円	1年超 233,498千円	1年超 263,229千円																																				
合計 519,014千円	合計 382,789千円	合計 423,286千円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 136,973千円	支払リース料 94,240千円	支払リース料 261,064千円																																				
減価償却費相当額 126,238千円	減価償却費相当額 87,578千円	減価償却費相当額 241,292千円																																				
支払利息相当額 8,664千円	支払利息相当額 5,603千円	支払利息相当額 15,699千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1年内 1,884,820千円	1年内 1,884,820千円	1年内 1,884,820千円																																				
1年超 47,374,436千円	1年超 45,489,616千円	1年超 46,432,026千円																																				
合計 49,259,257千円	合計 47,374,436千円	合計 48,316,847千円																																				
(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。																																				

## 有価証券関係

(前中間会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	553,704	263,759
合 計	289,945	553,704	263,759

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

(当中間会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	289,943	690,166	400,222
合 計	289,943	690,166	400,222

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 非上場株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

(前事業年度)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	620,637	330,692
合 計	289,945	620,637	330,692

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

## デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日）、当中間会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日）及び前事業年度（自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 持分法損益等

前中間会計期間（自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日）、当中間会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日）及び前事業年度（自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日）

該当事項はありません。

## 部門別売上実績

(単位：千円)

期 別 部 門		前中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ	衣料品	7,843,138	93.8	7,777,964	99.2	15,021,475	93.4
	住居関連用品	14,976,481	102.5	16,002,538	106.9	30,182,865	101.6
	食料品	30,401,249	106.2	31,896,091	104.9	61,124,274	105.2
	小 計	53,220,869	103.1	55,676,594	104.6	106,328,615	102.4
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	2,428,204	104.1	2,441,165	100.5	4,698,647	101.0
	ホ テ ル	137,389	93.4	123,430	89.8	261,319	86.0
	小 計	2,565,594	103.4	2,564,596	100.0	4,959,967	100.1
売 上 高 合 計		55,786,463	103.2	58,241,190	104.4	111,288,582	102.3

- (注) 1. 食料品売上高には、社員食堂の売上高が含まれております。  
2. 外食売上高には、インショップの外食店舗の売上高が含まれております。

## 単位当たりの売上高

区 分 期 別		前中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	
		売 上 高		55,786,463千円		58,241,190千円	
1㎡当 たり 売 上 高	売 場 面 積 ( 平 均 )	154,453㎡		162,201㎡		156,645㎡	
	1㎡当 た り の 期 間 売 上 高	345千円		343千円		679千円	
1人当 たり 売 上 高	従 業 員 数 ( 平 均 )	4,935人		5,008人		4,915人	
	1人当 た り の 期 間 売 上 高	11,304千円		11,629千円		22,645千円	

- (注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。  
2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上高で算出したものであります。  
3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

## 部門別仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門		前中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ	衣料品	5,170,556	96.7	5,036,716	97.4	9,705,419	94.7
	住居関連用品	11,001,826	106.0	11,801,984	107.3	22,519,040	102.1
	食料品	22,496,409	107.1	23,034,958	102.4	44,589,790	105.2
	小 計	38,668,791	105.3	39,873,658	103.1	76,814,250	102.9
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	825,500	104.9	802,648	97.2	1,588,458	99.5
	ホ テ ル	20,185	99.4	14,121	70.0	33,745	82.6
	小 計	845,686	104.8	816,769	96.6	1,622,203	99.1
仕 入 高 合 計		39,514,477	105.3	40,690,428	103.0	78,436,453	102.8

- (注) 1. 食料品仕入高には、社員食堂の仕入高が含まれております。  
2. 外食仕入高には、インショップの外食店舗の仕入高が含まれております。